

株主のみなさまへ

2021年2月期 vol.35

2020年8月第2四半期

2020年3月1日～2020年8月31日

株式会社YE DIGITAL

証券コード：2354

株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 〒802-0003
TEL.093-522-1010 (代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010



連結業績ハイライト

- 当第2四半期連結累計期間における情報サービス業界では、新しい生活様式の構築に対応すべく、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、クラウドサービスの活用などの需要が増加し、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しています。
- 当社グループでは、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の中間年として、初年度に構築した成長基盤を基に、果敢なチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動により、企業価値の向上に努めております。
- 当第2四半期連結累計期間の業績は、本社移転に伴う一時費用の発生もあり前年同期に比べ減益となりましたが、コストダウン方策の実施やテレワーク環境導入による生産性向上等により、営業利益、経常利益ともに目標を上回ることができました。
- 中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2020年第2四半期	2019年第2四半期	2020年2月期
受注高	6,871	7,172	13,667
売上高	6,632	6,999	13,794
営業利益	230	290	585
経常利益	207	292	585
親会社株主に帰属する四半期・当期純利益	123	196	378
1株当たり四半期・当期純利益：円	6.82	10.86	20.88
純資産額	3,492	3,175	3,319
総資産額	9,658	9,555	9,521
1株当たり純資産額：円	184.19	169.80	177.71
自己資本比率：％	34.6	32.2	33.8
自己資本四半期・当期純利益率(ROE)：％	3.8	6.6	12.5

目次

ごあいさつ	1	トピックス	7
新本社紹介	2	四半期連結決算報告	9
過去5カ年の業績推移	4	会社プロフィール	12
事業別の概況	6	株主情報	13

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、新型コロナウイルスに罹患されたみなさま及び関係者のみなさま、影響を受けられたみなさま、並びに九州の令和2年7月豪雨にて被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復、復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当期は新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が続き、国内においても感染拡大の終息が見えない中で、政府や各自治体による休業要請や外出自粛要請等、感染拡大予防対策が発せられました。その結果、企業をはじめ様々な経済活動に影響が広がるなど、市場は先行き不透明な状態が続いてまいりました。

一方、当社グループの属する情報サービス業界においては、新しい生活様式の構築に対応すべく、テレワークをはじめ、リモート環境の整備・強化、

クラウドサービスの活用などの需要が増加してきております。

また、企業の生産性向上を目的とした自動化・省力化、新たな付加価値の創出による事業強化・変革といったDX関連などの戦略的なIT投資についても底堅く推移しています。

このような中、2020年度上期の当社業績につきましては、特に、文教分野において新型コロナウイルスの影響により受注が第3四半期以降にずれ込み、売上高は前年同期比94.8%となりました。また、経常利益はコロナ禍に対応した生産性向上策の効果等がありましたが、本社移転に伴う一時費用の発生もあり、同70.7%となりました。前年同期比では減収減益となりましたが、第3四半期以降で受注の遅れを取り戻し、その他の案件活動も順調に推移していることから、当期予算は達成する見通しであります。

7月には会社分割により当社の工場自動化に関する事業を継承した株式会社アイキューブデジタル(以下、新設会社)を設立、提案力強化を目的に株式会社安川電機様と合併いたしました。当社はこの新設会社へ工場向けのクラウド製品等を供給することで製造業向けIoT分野の売上拡大を目指すとともに、社会インフラや文教市場等のソーシャルIoTへも注力することでソーシャルIoT分野の売上の拡大を図り、IoTソリューション事業の展開を更に加速させ、本中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を実現できるよう努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

遠藤 直人



新本社紹介

2020年6月1日、当社は、本社を北九州市の中心市街地である小倉北区へ移転しました。これまで、当社は製造現場のシステム開発を中心にやってきましたが、社会のデジタル化が進む中、今後は、今まで培った技術の人々の生活分野の課題解決に活かし、「ソーシャルIoT」を主業にデジタル社会のリーディングカンパニーを目指していきます。

人々が集まる北九州市の中心地を新たな拠点とし、オープンなコミュニケーションができる環境を作り、人と人とのコミュニケーションから新たなイノベーションを創出していきます。



人と人とのコミュニケーションから新たなイノベーションを創出

社内外の人々と交流ができる環境として、コワーキングスペース「SAKASSO!(サカッソ)」を作りました。

柔軟な発想が生み出されるよう、緑を多く使い、カフェのような雰囲気、リラックスできる環境になっています。社内の交流はもちろん、北九州市や市内の大学、スタートアップ企業との連携を行い、オープンイノベーションを創出していきます。



SAKASSO!

「SAKASSO!」は、大きなイノベーションの花を「咲かそう」というメッセージが込められています。

プレゼンテーションルームには、5つのスクリーンとカメラがあり、ライブ配信を行うことができます。ここから様々な情報発信をしています。



北九州のイノベーション発信基地に

1階ショーウィンドウ・ショールーム「TECH SQUARE(テックスクエア)」には、当社製品に加え、小型衛星打ち上げ数が世界有数の実績を誇る九州工業大学の「超小型衛星」、スタートアップ企業と当社とのコラボレーションから生まれた製品などを展示しています。北九州の魅力ある先進技術や新しいアイデアを発信していきます。



Web上でもショールーム「TECH SQUARE」をご覧いただけるよう、当社Webサイトにバーチャルショールームを準備しています。
<https://www.ye-digital.com/jp/new-office/show.php>

コミュニケーションが活発になるオープンな環境

各フロアは、窓を床面まで大きくして室内を明るくし、ソファ席などのフリースペースを設置し、コミュニケーションが活発になるオープンな環境を作りました。

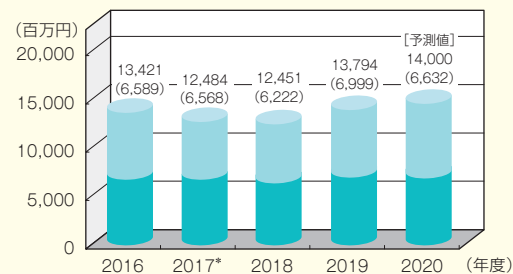
また、テレワークなど多様な働き方ができるよう、社内システムやWeb会議システムを導入し、働く場所を問わずコミュニケーションを取りながら仕事ができる設備を充実させています。



過去5力年の業績推移

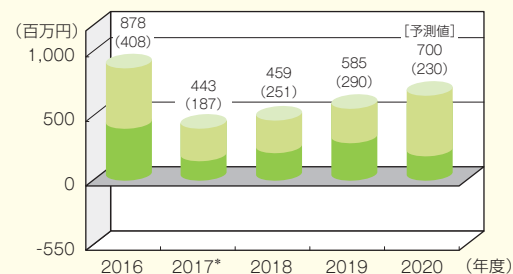
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



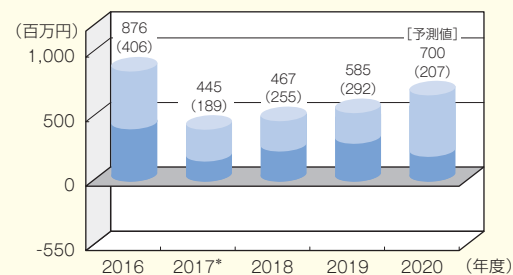
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



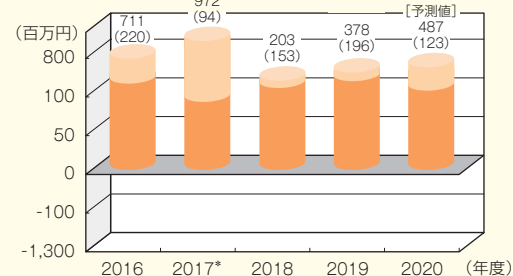
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



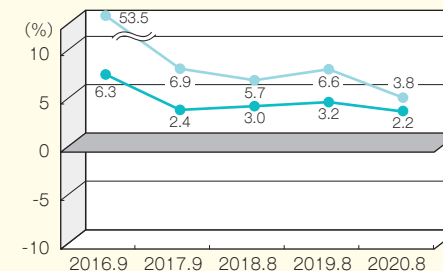
親会社株主に帰属する 当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益
(うち第2四半期累計)



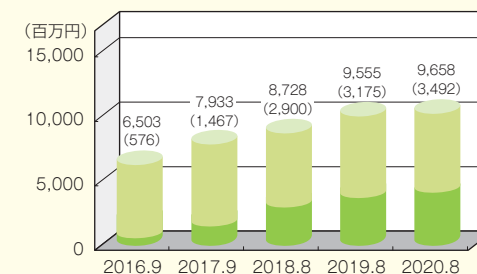
収益性

自己資本四半期純利益率
総資本経常利益率



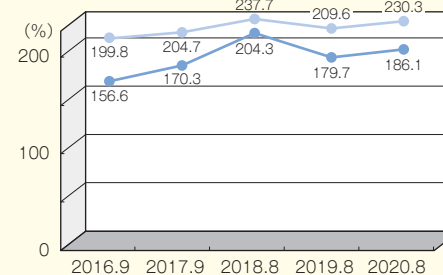
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

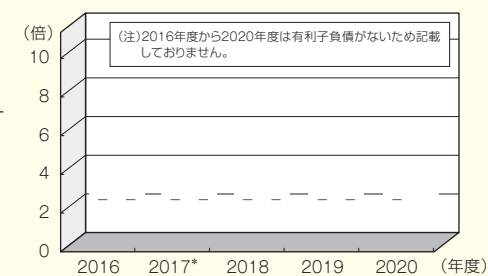
流動比率
当座比率



キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



*: 2017年度は、11 か月 8 日間(2017年3月21日～2018年2月28日)の決算期間となっております。

事業別の概況

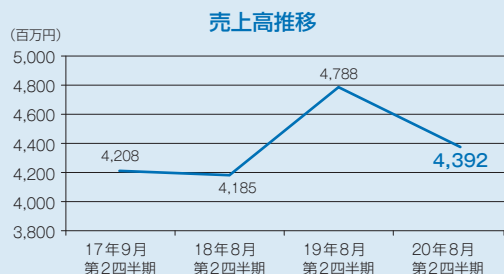
(単位：百万円)

事業	2020年8月第2四半期	2019年8月第2四半期	2020年2月期
ビジネスソリューション事業	4,392	4,788	9,366
IoTソリューション事業	2,239	2,210	4,427
連結売上高合計	6,632	6,999	13,794

ビジネスソリューション事業

当事業では、移動体通信事業者や健康保険者向けシステム構築は堅調に推移し、企業向けシステム構築での大口の売上もありましたが、ERPソリューションは前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億92百万円(対前年同四半期比8.3%減)となりました。



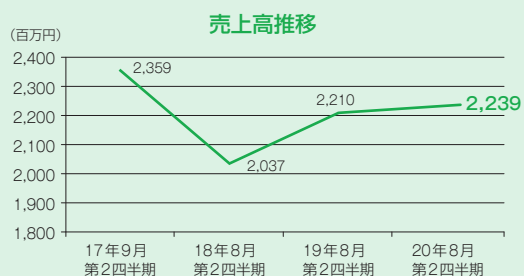
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、医療機器向けソフト開発は前年同期に比べ減少しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は堅調に推移し、倉庫物流システムやIoTシステムは前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は22億39百万円(対前年同四半期比1.3%増)となりました。



取組み分野

- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカー向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

会社分割(簡易新設分割)により「株式会社アイキューブデジタル」を新設

当社は2020年7月1日に会社分割(簡易新設分割)により、当社の保有するIoTソリューション事業のうちの工場自動化に関する事業(以下、本事業)を継承させた「株式会社アイキューブデジタル」(以下、新設会社)を新設、新設会社の株式の60%を株式会社安川電機様(以下、安川電機)へ譲渡し、両社の持つリソースを最大限活用し、競争力を高めるため合併化いたしました。

本事業を新設分割し、安川電機と合併化したことで、工場自動化分野での提案力を強化し、当社は工場向けクラウド製品や基本ソフトを新設会社へ供給することで、製造業向けIoT分野の売上の拡大を図ります。更に当社は、社会インフラや文教市場等のソーシャルIoT分野にも注力することでIoTソリューション事業の拡大、同時に新設会社で得たIoT技術ノウハウを当社の事業領域へ展開してまいります。



北九州市・九州工業大学と、人材育成に関する連携協定を締結

～新本社を北九州市のイノベーション発信基地に！～

2020年7月3日、北九州市、九州工業大学及び当社の3者による「オープンイノベーション人材育成に係る連携協定」の締結をしました。

これは3者がこれまで以上に連携を強化し、相互の強みを活かしながら、北九州市におけるオープンイノベーション人材育成に向けて積極的に活動することで、地域産業の活性化や地域課題の解決を図ろうとするものです。

当社は本協定のもと、新本社6階のコワーキングスペース、1階のショーウィンドウ・ショールームを活用し、人材交流の場、イノベーション発信の場を提供するとともに、市場への橋渡しの支援を行って参ります。



協定書を披露する(左から)当社代表取締役社長 遠藤直人、九州工業大学 尾家学長、北九州市 北橋市長
(当社新本社6階のプレゼンテーションルームにて)

スマートバス停の実証実験の拡大

■ クリーニング対応ロッカー 一体型スマートバス停

2020年7月7日より、黒崎バスセンター（福岡県北九州市八幡西区）において、株式会社AiCTが展開する無人クリーニングサービス「LAGOO（ラグー）」のロッカーと一体となったスマートバス停の実証実験を開始しました。本実証実験は、西日本鉄道株式会社が開催したオープンイノベーションプログラム西鉄Co+Lab「BUS STOP3.0」において、三井物産株式会社と株式会社AiCTから提案されたもので、本プログラムを通じた具体的な取り組みの第1弾となります。

with コロナ時代の新たな生活様式に対応した完全非対面でのクリーニングサービスをお客さまの通勤通学・おでかけの動線上である交通結節点で、都合のいい時間に利用できる環境を提供します。

本実証実験では、バス停とロッカーとの親和性、サービスの受容性を検証し、改善点の抽出を行うことで、今後の展開に活かしてまいります。

機能

① 時刻表の拡大表示

- ・平日・土・日祝で分かれている時刻表のうち、当日の時刻表を表示
- ・現時刻の時刻表を大きな文字で表示

② バスナビジョン（バス接近案内）

③ 系統図／運賃表／お知らせ／広告

④ LAGOOロッカー（8口）

（注）緊急時にはディスプレイに災害関連情報等のお知らせを表示



■ お土産販売機能付きスマートバス停

2020年6月26日より、砂津バスセンター（福岡県北九州市小倉北区）において、株式会社スピナ、西鉄バス北九州株式会社、西鉄エム・テック株式会社及び、シャープマーケティングジャパン株式会社と協業し、「北九州名物くろがね堅パン」が無人販売可能なスマートバス停の実証実験を開始しました。

本実証実験では、with コロナ時代に向け、スマートバス停を通じた非対面方式での無人販売に取り組みます。周辺商業施設の営業時間外にバスをご利用いただく、お客さまのお土産購入ニーズに対する利便性向上と商機拡充を狙うとともに、昨今の人手不足対策にも効果が期待されます。



（四半期連結貸借対照表）

■ 四半期連結貸借対照表（2020年8月31日現在）

（単位：百万円）	
資産の部	金額
流動資産	5,954
現金及び預金	1,669
受取手形及び売掛金	2,991
電子記録債権	153
商品及び製品	35
仕掛品	606
原材料及び貯蔵品	11
その他	499
貸倒引当金	△12
固定資産	3,703
有形固定資産	1,416
無形固定資産	466
投資その他の資産	1,820
退職給付に係る資産	206
繰延税金資産	1,252
その他	361
資産合計	9,658

（単位：百万円）	
負債の部	金額
流動負債	2,585
支払手形及び買掛金	665
未払費用	1,180
未払法人税等	64
役員賞与引当金	5
その他	670
固定負債	3,580
退職給付に係る負債	3,114
資産除去債務	141
その他	324
負債合計	6,166
純資産の部	金額
株主資本	3,750
資本金	702
資本剰余金	356
利益剰余金	2,691
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△412
その他有価証券評価差額金	8
為替換算調整勘定	△1
退職給付に係る調整累計額	△419
新株予約権	141
非支配株主持分	11
純資産合計	3,492
負債純資産合計	9,658

四半期連結決算報告

(四半期連結損益計算書・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	金 額
売上高	6,632
売上原価	4,768
売上総利益	1,864
販売費及び一般管理費	1,633
営業利益	230
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	0
為替差益	1
消費税等差額	0
物品売却益	3
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
持分法による投資損失	29
売上債権売却損	0
その他	0
営業外費用合計	31

(単位:百万円)

	金 額
経常利益	207
特別利益	
関係会社株式売却益	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	232
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	54
法人税等合計	106
四半期純利益	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	123

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232
減価償却費	141
株式報酬費用	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
持分法による投資損益(△は益)	29
固定資産除却損	6
関係会社株式売却損益(△は益)	△31
売上債権の増減額(△は増加)	370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△3
未払費用の増減額(△は減少)	△53
その他	△78
小計	669
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	476

(単位:百万円)

	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△443
無形固定資産の取得による支出	△83
関係会社株式の売却による収入	90
貸付けによる支出	△100
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△54
非支配株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132
現金及び現金同等物の期首残高	1,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669

会社プロフィール

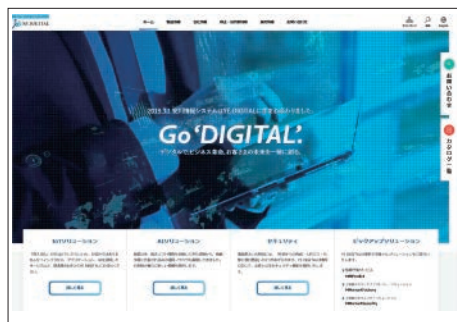
会社概要 (2020年8月31日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
 米町二丁目1番21号 〒802-0003
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 702百万円
 従業員数 : 460名
 主な事業 : ビジネスソリューション事業
 IoTソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu
 YE DIGITAL, Inc.

役員 (2020年8月31日現在)

代表取締役社長	遠藤 直人
取締役 常務執行役員	久野 弘道
社外取締役	野口 雄志
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
監査役(常勤)	城山 忠毅
社外監査役	平山 雅之
社外監査役	大串 秀文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	玉井 裕治
執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	宮河 秀和
執行役員	田原 圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



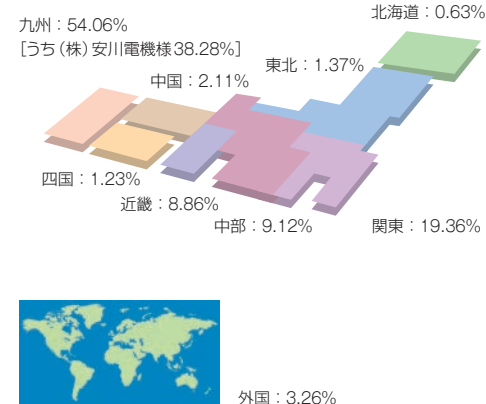
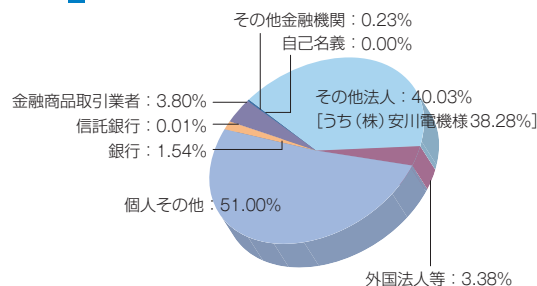
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2020年8月31日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,127,200株
 株主数 : 9,979名

株式数の分布状況 (2020年8月31日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。